

(3) 大学生の意識

① 授業への取り組み姿勢

- 授業にきちんと出席して、良い成績をとりたいという学生が多い
- 予習・復習への取り組みや、先生への質問や相談などには消極的な学生が多い

【授業への取り組み姿勢】

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ある程度あてはまる	あてはまる
興味がわかない授業でもきちんと出席する	5.6	14.4	36.3	43.0
なるべく良い成績をとるようにしている	3.8	17.3	45.0	33.2
グループワークやディスカッションに積極的に参加している	14.5	38.8	34.8	11.1
先生に質問したり、勉強の仕方を相談したりしている	28.9	43.5	21.0	5.8
必要な予習や復習はした上で授業にのぞんでいる	26.8	43.4	24.4	4.6

(資料出所：全国大学生調査コンソーシアム・東京大学「全国大学生調査」(2007年))

② 大学での学び方

- 授業は、自分で好きなように取りたいが、その際、授業の意義や必要性については、教えて欲しいという学生が多い
- 自分のレベルに合った授業をして、学ぶべきことは授業の中ですべて触れてほしいという学生が多い

【大学での学び方】

A	←Aに近い		Bに近い→		B
授業はとり方があらかじめ決まっているほうがよい	7.5	20.1	34.9	36.6	授業は自分で好きなように取りたい
授業の意義や必要性を教えて欲しい	21.0	40.0	26.1	12.1	授業の意義や必要性は自分で見出したい
授業の中で必要なことは全て扱って欲しい	28.9	44.4	19.2	6.4	授業はきっかけで、後は自分で学びたい
自分のレベルにあった授業をして欲しい	23.4	41.2	26.5	7.8	授業は難しくてもチャレンジングな方がいい
専門以外のことも広く学びたい	18.1	30.4	29.0	21.3	専門分野を深く学びたい

(資料出所：全国大学生調査コンソーシアム・東京大学「全国大学生調査」(2007年))

③ 大学在学中の目標

- 専門分野の知識や理解を広めたり、将来の仕事に活かせる能力を身に付けることが重要だと考えている学生が多い
- 資格の取得（公務員試験合格）や社会人になるまでの時間をエンジョイすることが重要だと考えている学生は相対的に少ない

【大学在学中の目標】

	重要でない	少し重要	ある程度重要	重要	最も重要
将来の仕事に活かせる能力を身に付ける	2.0	6.2	17.1	41.9	31.8
資格試験・公務員試験などに合格する	8.2	12.6	27.2	30.4	20.6
専門分野の知識・理解を深める	1.1	3.8	17.7	46.4	29.9
広い教養、ものの見方を身に付ける	1.0	3.5	19.0	43.5	31.9
自分の将来の方向を見つける	1.5	3.0	15.0	38.6	40.7
社会人になるまでの時間をエンジョイする	3.5	9.3	28.1	33.6	24.4
有意義な人間関係を築く	1.5	4.0	18.3	39.3	35.8

(資料出所：全国大学生調査コンソーシアム・東京大学「全国大学生調査」(2007年))

④ 大学の授業との関係

- 大学の授業を通じて、将来のやりたいことを見つけたいという学生が多い

【大学の授業とやりたいこととの関係】

	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	ある程度あてはまる	よくあてはまる
卒業後にやりたいことは決まっている	12.8	27.5	38.1	20.7
大学での授業はやりたいことに密接に関わっている	11.5	33.8	39.1	14.6
授業をつづけてやりたいことを見つけたい	9.2	25.2	45.5	19.1

(資料出所：全国大学生調査コンソーシアム・東京大学「全国大学生調査」(2007年))

⑤ 進路を考える上で、影響を与えたこと

- 進路を考える上で、専門教育の授業が大きく影響している一方、インターンシップや就職・キャリアをテーマとした授業を受けていない学生が多い

【進路を考える上で影響を与えたこと】

	影響していない	ある程度影響	大きく影響	経験していない
1. 共通・教養教育の授業	39.3	48.0	11.8	0.9
2. 専門教育の授業	16.9	37.2	44.6	1.2
3. 卒業論文・卒業研究	28.4	32.1	28.9	10.6
4. 就職・キャリアをテーマとした科目	25.5	27.4	10.9	36.2
5. インターンシップ(教育・工場実習を含む)	22.7	17.7	16.9	42.7
6. 部活動・サークル活動・ボランティア等	38.9	28.4	18.8	13.9
7. アルバイト	39.5	35.1	19.2	6.1
8. 留学の経験	22.5	6.9	7.0	63.7
9. 大学の教員との交流	30.7	40.3	23.8	5.2
10. 友人	18.7	46.3	33.0	2.0
11. 親の意向	45.1	39.4	13.4	2.1

(資料出所：全国大学生調査コンソーシアム・東京大学「全国大学生調査」(2009年))

3 大学教育の「質保証」とFD活動等の理解

(1) 大学教育の質保証

① 大学教育の質保証：課題意識(大学を取り巻く環境の急速な変化)

- グローバル化する知識基盤社会、学習社会にあっては、国民の強い進学需要に応えつつ、国際的通用性を備えた、質の高い教育を行うことが必要である。現代社会にあっては、自立した21世紀型市民(専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材)を幅広く育成することは、個人の幸福と社会全体の発展それぞれの観点で極めて重要であり、公共的使命と言える
- 少子化による人口減少を迎える日本が持続的な発展を遂げるには、学士課程教育と大学院教育を通じ、教養を備えた専門的な人材を多数育成し、イノベーションの創出、産業の生産性の向上を図ることが要請されている
- 若年労働者を供給する中心的な役割を担うようになった学士課程教育に対しては、産業界か

- ら、社会人としての基礎力の育成などに関し、十分な成果を求める声が強まってきている
- ・高等学校卒業者の過半数が大学へ進学し、労働市場において大学卒業者が新規採用者の中心になりつつある中、人生の新しい段階へと移行する若者をいかに支援していくかは、学士課程教育においても重要な課題となる

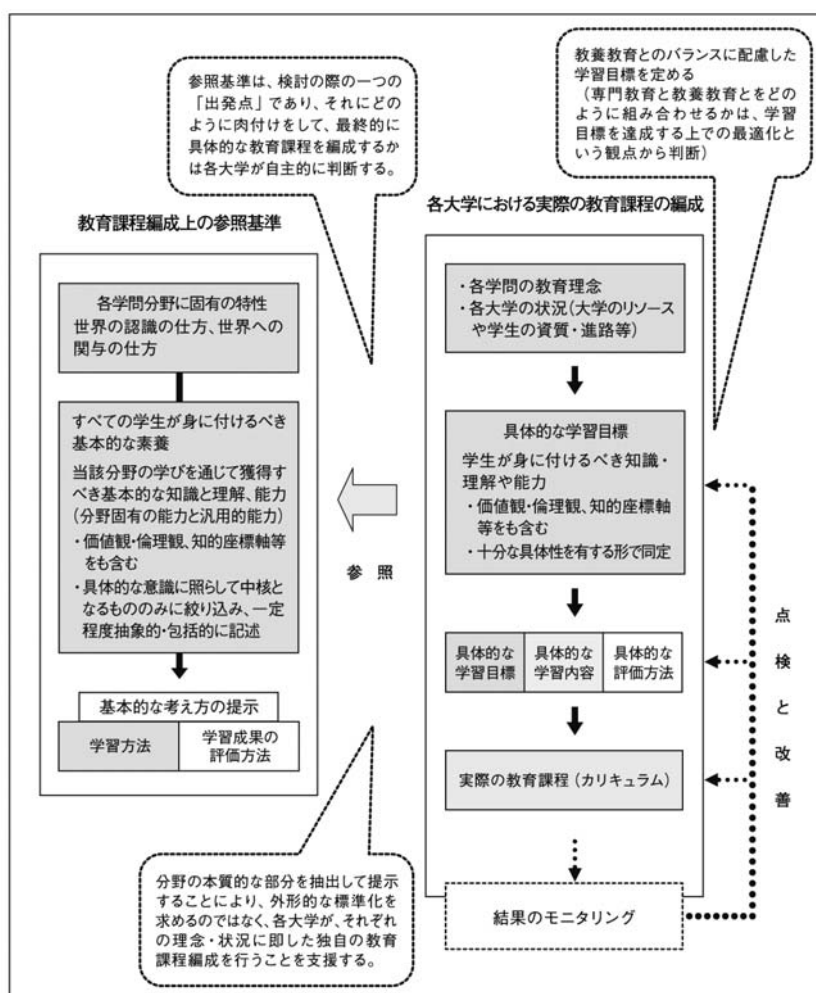
(出典：中教審「学士課程教育の構築に向けて」(答申) 2008年12月)

(2) 分野別の質保証(大学教育の職業的意義の向上)

① 教育課程編成上の参照基準と各大学における実際の教育課程編成の関係

- ・教育課程の編成に当たって、各大学は、①それぞれの教育理念や、置かれた状況(大学のリソース、学生の資質や進路など)に応じて、②具体的な学習目標、すなわち、学生がどのような知識・理解や能力を身に付けられるようにするのかを具体的に定め、③そのためにどのようなことを学ばせるのか(学習内容)、どのような方法で学ばせるのか(学習方法)、そして学習成果をどのように評価するのかを具体的に検討し、④最後にそれを実際の教育課程(カリキュラム)に落とし込み、⑤なおその上で、全体の結果をモニタリングして問題点の検証と更なる改善に反映させるという手順を踏むことが望まれる

【教育課程編成上の参照基準と各大学における実際の教育課程編成の関係】



(資料出所：日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方について」2010年7月)

② 大学教育の職業的意義について

- すべての学生が身に付けるべき「基本的な素養」は、当該分野を学ぶことを通じて、学生が獲得すべき「能力」であり、典型的には、専門的な知識や理解や方法論を活用して、何かをすることができる能力である
- 学習目標においては、専門的な知識や理解や方法論を活用して、何かをすることができる「能力」の獲得自体が重要であるのは当然として、そうした能力を獲得するための知的訓練が、大学教育においては意識されるべきである
- こうした知的訓練を通じて、特定の専門分野の中だけでなく、広く職業生活一般において汎用的に活用することが可能な能力（ジェネリックスキル）が身に付けられることも、専門分野の教育の重要な機能であり、専門分野の学習目標として明確に位置づけられるべきである
- 基本的な素養も、各大学で定める学習目標も、その内容を検討するに当たっては、学生（将来の労働者・市民）の視点を中心に据えることを意識すべきである。それは、「学生が望む働き方」を重視した能力形成を行うことを意味している。高学歴化の進展に伴う知識社会の到来は、知識の創造や活用を実践する労働者・市民の増加を意味するのであり、彼等・彼女等が仕事や社会活動に対して十分に可能性を発揮できるような環境を提供することが、高度な人的資源の有効活用につながる

（参考：日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方について」2010年7月）

(3) 学士課程教育の充実を支える教員の職能開発

① FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の意味と内容

- FDとは、教員の教授内容・方法の改善・向上への取り組み（ファカルティ・ディベロップメント）をいい、欧米の大学では広く普及している
 - 各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）の実施に努めるものとされている
- （出典：大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方針について」（答申）1998年10月）
- 各大学において全学的・組織的にファカルティ・ディベロップメントを進め、積極的に教員に対する教育・指導についての研修を行うことが必要である。この際、正課教育における授業内容・方法のみに限定するのではなく、学生の人間的な成長を図る観点から必要な指導についても、その研修内容に加えることが適当である

（出典：大学における学生生活の充実に関する調査研究協力者会議「大学における学生生活の充実方策について」（報告）2000年6月）

② FD（ファカルティ・ディベロップメント）の課題

- 1) 一方向的な講義にとどまり、必ずしも、個々の教員のニーズに応じた実践的な内容になっておらず、教員の日常的な教育改善の努力を促進・支援するに至っていない
- 2) 教員相互の評価、授業参観など、ピアレビューの評価文化がいまだ十分に根付いていない
- 3) 研究面に比して教育面の業績評価などが不十分であり、教育力向上のためのインセンティブが働きにくい仕組みになっている
- 4) 教学経営のPDCAサイクルの中にFD活動を位置付け、教育理念の共有や見直しに生かす仕組みづくりと運用がなされていない

- 5) 大学教育センターなどFDの実施体制が脆弱である。例えば、FDに関する専門的人材が不足している、学内で各学部の協力を得る上で困難がある、FD担当者のネットワークが発展途上、といったことが聞かれる
- 6) 学協会による分野別の質保証の仕組みが未発達であり、分野別FDを展開する基盤が十分に形成されていない
- 7) 非常勤教員や実務家教員への依存度が高まる一方で、それらの教員への職能開発には十分目が向けられていない

(出典：中教審「学士課程教育の構築に向けて」(答申) 2008年12月)

私立大学で就職担当職員として8年、学生の就活を支援してきました。いつも気になっていたことは、学生生活で注力したことがない、受けたい企業がない、どんな仕事・企業に興味があるかわからない、大学に来たら何か見つかると思っていた、やりたいことがあったら頑張れるのに、と学生生活を振り返る学生たちの姿でした。やりたいことを見つける取り組みをどれほどしてきたのか？個人を責めることは簡単ですが、それでは何も変わりません。学生に関わる者としてキャリア・コンサルタントとして出来ることは何か、個人支援力のパワーアップと共にプログラム開発や組織に働きかける力を付けなければ、そう思っているうちに、入試担当へ異動となりました。志半ばでの職務変更は挫折に近いものでしたが、視点を変えれば、入学前の高校生に関われるキャリア・コンサルタント冥利に尽きる職務です。

進学相談会では、何のために大学へ進学したいのか？1年後どんな自分になりたいのか？と高校生に質問します。思えば、履修や休退学の相談も、奨学金や保護者からの相談も、学生に関わる仕事はすべてがキャリア・コンサルティングに通じます。手続き手順決まり事の説明要員から脱皮し、共に考え気づきを促す関わりを常とする取り組みは、指示説明より数倍難易度が高くなりますが、双方向の会話を生み出し、期待以上の原動力となります。

就職活動の支援も大切ですが、とかく目の前の問題解決に終始する“点”の支援になりがちです。大学生や若年者に関わるキャリア・コンサルタントとしては、自己の成長と自立、その先にあるべき社会での活躍と貢献を視野に入れた“面”でとらえるキャリア・デベロップメントの意識が必要ではないかと考えます。

札幌大学入学センター 加賀谷晴美

大学生の就職状況と支援方法の理解

1 2012（平成24）年3月卒業生の進路状況把握

(1) 学部卒業生の進路先の推移

- ・2012（平成24）年3月卒業生の約11.8％が大学院に進学している
- ・2012（平成24）年3月卒業生のうち、就職したのは63.9％である
- ・2012（平成24）年3月卒業生のうち、不安定就労者（就職したが正規の職員等でない者、フリーターと進学も就職もしていない者）は、計約12.8万人であり、卒業生の22.9％にあたる

【学部卒業生の進路先の推移】

区 分	計 (a)	進学者 (b)	就職者 (c)		臨床 研修医 (予定者 を含む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	(再掲) 左記「進学者」 のうち就職している者(d)	進学率 b/a ×100	就職率 (c+d)/a×100			
			うち正規 の職員等 でない	うち正規 の職員等 でない						計		男	女		
平成14	547,711	59,676	311,471	---	6,979	---	23,205	118,892	27,488	24	10.9	56.9	54.9	60.0	
19	559,090	67,175	377,734	---	9,105	9,990	13,287	69,296	12,503	42	12.0	67.6	64.0	72.3	
20	555,690	67,372	388,417	---	8,851	8,971	11,485	59,791	10,803	63	12.1	69.9	66.4	74.6	
21	559,539	68,422	382,434	---	9,051	9,843	12,991	67,894	8,904	51	12.2	68.4	64.6	73.4	
22	541,428	72,539	329,132	---	8,944	13,500	19,332	87,174	10,807	58	13.4	60.8	56.4	66.6	
23	552,358	70,465	340,143	---	8,923	12,192	19,107	88,007	13,521	74	12.8	61.6	57.0	67.6	
24	558,692	65,683	357,011	21,963	8,893	11,173	19,569	86,566	9,797	77	30	11.8	63.9	58.9	70.2

(注) 1 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。

2 「就職者」及び「(再掲) 左記「進学者」のうち就職している者」については平成24年度より内訳を新設。なお「正規の職員等でない者」とは、雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者である。

3 「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である（進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど）。

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年)

(2) 関係学科別などの状況

① 関係学科別の就職率の推移

- ・就職率を関係学科別にみると、家政が77.8％で最も高く、次いで教育が72.9％、社会科学が70.1％等の順である

【関係学科別の就職率の推移】

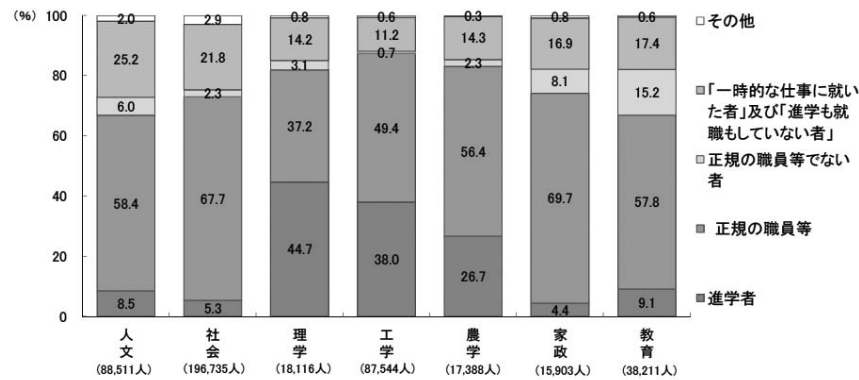
区 分	計	人文 科学	社会 科学	理 学	工 学	農 学	保 健					商 船	家 政	教 育	芸 術	その他
							計	医 学	歯 学	薬 学	その他					
平成14年3月	56.9	54.7	61.8	43.0	56.3	54.8	46.4	0.1	24.5	55.6	80.9	26.1	68.5	55.7	36.6	58.0
19	67.6	69.5	74.8	46.2	60.0	61.0	55.2	0.0	—	57.8	86.1	39.2	81.6	68.5	47.8	72.3
20	69.9	72.9	77.7	47.3	60.7	62.7	58.1	0.0	0.0	60.5	85.9	57.7	82.7	71.7	48.9	75.5
21	68.4	70.7	76.2	46.1	58.3	62.3	59.3	0.1	0.4	62.6	85.1	100.0	80.6	72.3	45.5	72.4
22	60.8	61.1	68.5	39.1	47.2	57.6	58.8	0.1	—	37.5	85.9	—	73.1	70.1	38.0	63.9
23	61.6	62.0	68.5	39.4	48.1	56.9	61.0	0.1	0.0	9.9	86.4	25.0	74.8	72.7	40.0	63.2
24	63.9	64.3	70.1	40.3	50.2	58.7	68.1	0.1	0.0	82.2	87.1	—	77.8	72.9	44.0	65.1

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年)

② 卒業生の関係学科別の状況

- 文科系（人文科学・社会科学系）は、理科系（理学・工学・農学）に比べて、大学院進学率が低く、一時的な仕事に就いた者や進学も就職もしていない者（就職準備中の者を含む）の比率は高い

【平成24年3月卒業生の関係学科別の状況】



(注) 1 各項目の数値は卒業生に対する比率である。
 2 端数を四捨五入しているため、各項目の計が100にならない場合がある。
 また、就職者には進学しかつ就職した者を含むため、各項目の計が100を超える場合がある。
 3 教育分野の正規の職員等でない者には、教員の臨時任用を含む。

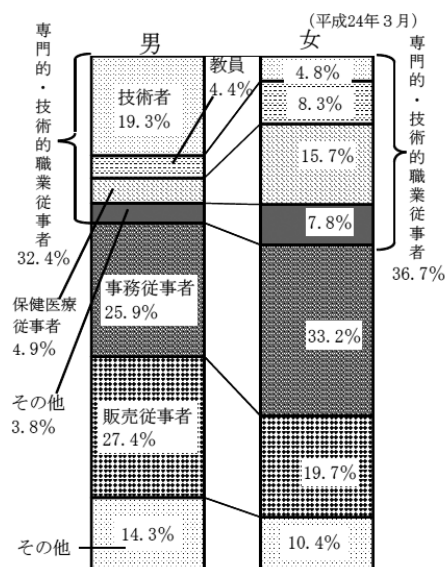
(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年)

(3) 産業別・職業別などの状況

① 男女別・職業別就職者の比率

- 就職者総数（約35.7万人）を職業別にみると、専門的・技術的職業従事者が34.5%でもっとも高く、次いで、事務従事者が29.5%、販売従事者が23.6%等の順である
- 男女別にみると、男子は専門的・技術的職業従事者が32.4%、事務従事者が25.9%等の順であり、女子は事務従事者が33.2%、専門的・技術的職業従事者が36.7%（うち保健医療従事者が15.7%、教員が8.3%）等の順である

【平成24年3月卒の男女別・職業別就職者の比率】



(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年)